

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月3日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 平成30年4月21日 至 平成30年7月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山本 隆夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山本 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成28年10月21日 至平成29年7月20日	自平成29年10月21日 至平成30年7月20日	自平成28年10月21日 至平成29年10月20日
売上高 (千円)	18,226,138	20,766,542	24,477,068
経常利益 (千円)	2,015,078	2,129,272	2,435,485
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,381,238	1,393,950	1,750,310
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,246,007	1,278,045	2,877,196
純資産額 (千円)	28,234,790	29,855,683	28,850,879
総資産額 (千円)	38,034,648	40,273,739	38,477,025
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	135.44	136.70	171.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	65.9	66.7

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年4月21日 至平成29年7月20日	自平成30年4月21日 至平成30年7月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.98	27.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸に係る損益の表示方法を変更し、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度について組替え後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済情勢は、引き続き企業収益の改善傾向による設備投資や雇用環境が堅調に推移したことから、穏やかな回復基調となったものの、米中経済摩擦の動向による為替・金融市場の変動などが懸念材料となっております。

こうした経済状況の中、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要やインバウンド効果により、当社グループも宿泊市場を中心に各市場も総じて好調を示し、市場の規模拡大に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が20,766百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は1,955百万円（同17.4%増）、経常利益は2,129百万円（同5.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,393百万円（同0.9%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、大型化する宿泊市場や政府推奨の「働き方改革」の後押し、さらに大手医療法人の病院建替等、各市場が堅調に業績を伸ばし、売上高は18,751百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は1,592百万円（同22.3%増）となりました。

なお、家具・インテリア事業の業績概況については、販売区分をより明確にするため、第1四半期連結会計期間より、「部門別」から「販売市場別」に変更して記載いたしております。この変更を踏まえ、販売市場別の前年同期との数値比較は、変更後の区分に基づいて行っております。

販売市場別では、宿泊市場は、インバウンド効果による新築、リニューアルの需要を取込むことができ、売上高は5,037百万円（同34.5%増）となりました。

医療・福祉市場は、接触充電ナースカートを軸に全国各地の病院・福祉施設の新築・建替需要を獲得する事ができ、売上高は4,326百万円（同17.7%増）となりました。

オフィス・文教・公共市場は、「働き方改革」を意識した各大手企業のオフィスリニューアルに加え、少子化対策に取り組む大学を中心に受注を伸ばし、売上高は3,952百万円（同13.0%増）となりました。

商環境市場は、大手ショッピングモールの展開がひと段落し、改装受注の取り込みに努めましたが、売上高は3,550百万円（同4.3%減）となりました。

チェーンストア・その他市場は、大手外食チェーンのリニューアル・新規案件が回復基調となり、売上高は1,884百万円（同12.2%増）となりました。

放送・通信事業

放送・通信事業につきましては、毎月開催しておりますミクス大相談会において、営業担当者それぞれの集客案内も効果的になされた結果、契約件数は、前連結会計年度末に比べ2,000件以上増加いたしました。

通信事業については、大手通信事業者の攻勢は引き続き厳しい状況となっておりますが、売上拡大に向けて従来のサービスに加えて新しい光固定電話サービスの導入により、携帯電話とのセット割引効果でインターネット契約の増加にも繋がり幅広い顧客層をターゲットとすることができました。加えてミクス光1G（ギガ）サービスも岡崎市内のエリアごとに順次開始しており、より快適な通信環境で顧客に拡販しております。

放送事業については、番組の一部をミクスホームページ上で閲覧できる「ミクスWEBチャンネル」を開始し、より多くの市民の方々にミクスの番組を視聴していただくことで新規加入契約にも繋がっております。

設備投資では、2018年12月1日より新4K8K衛星放送が開始される予定であり、その対応で新しい放送機材の導入を進めたことにより、前年同期より減価償却負担が増加しております。

この結果、放送・通信事業における売上高は1,956百万円（同3.6%増）、営業利益では326百万円（同1.9%減）で推移しました。

その他事業

その他事業につきましては、牧場事業及び不動産賃貸事業を区分しており、売上高は58百万円（同126.2%増）となりました。

（２）財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて1,796百万円増加し、40,273百万円となりました。流動資産は24,799百万円となり、主なものは現金及び預金16,758百万円、受取手形及び売掛金6,753百万円であります。固定資産は15,474百万円となり、主なものは建物及び構築物2,823百万円、土地3,712百万円、投資有価証券7,111百万円です。

負債については、前連結会計年度末に比べて791百万円増加し、10,418百万円となりました。流動負債は7,364百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金2,442百万円、電子記録債務2,409百万円です。また、固定負債は3,053百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,951百万円です。

純資産については、前連結会計年度末に比べて1,004百万円増加し、29,855百万円となりました。自己資本は26,552百万円となり、自己資本比率65.9%となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円です。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年7月20日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,976,053	12,976,053	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月21日 ～ 平成30年7月20日	-	12,976	-	6,362,498	-	5,401,276

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年4月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年4月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,778,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,181,500	101,815	—
単元未満株式	普通株式 15,953	—	—
発行済株式総数	12,976,053	—	—
総株主の議決権	—	101,815	—

（注） 単元未満株式には自己保有株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年4月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	2,778,600	-	2,778,600	21.4
計	—	2,778,600	-	2,778,600	21.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	管理本部長	岸邊 均	平成30年1月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	営業統括副本部長 西日本営業部長	専務取締役	生産本部長	太田 博幸	平成30年2月21日
常務取締役	管理本部長	常務取締役	営業統括副本部長 西日本営業部長	山本 隆夫	平成30年2月21日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 10名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - ％）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年4月21日から平成30年7月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月21日から平成30年7月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,006,887	16,758,606
受取手形及び売掛金	5,064,476	6,753,278
たな卸資産	621,563	836,680
繰延税金資産	147,712	120,836
その他	280,502	331,804
貸倒引当金	2,065	1,870
流動資産合計	23,119,078	24,799,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,959,929	2,823,022
機械装置及び運搬具（純額）	531,487	483,654
土地	3,719,508	3,712,353
リース資産（純額）	11,308	6,394
その他（純額）	175,070	198,813
有形固定資産合計	7,397,304	7,224,237
無形固定資産		
その他	448,965	401,433
無形固定資産合計	448,965	401,433
投資その他の資産		
投資有価証券	6,804,276	7,111,799
保険積立金	328,762	324,022
退職給付に係る資産	131,753	152,487
繰延税金資産	8,731	11,202
その他	290,985	301,554
貸倒引当金	52,832	52,332
投資その他の資産合計	7,511,677	7,848,731
固定資産合計	15,357,946	15,474,403
資産合計	38,477,025	40,273,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,236,879	2,442,103
電子記録債務	1,898,751	2,409,255
短期借入金	950,000	950,000
未払法人税等	430,744	280,206
賞与引当金	290,620	189,325
役員賞与引当金	84,575	78,731
その他	665,363	1,015,351
流動負債合計	6,556,933	7,364,973
固定負債		
繰延税金負債	1,000,691	960,160
役員退職慰労引当金	1,919,444	1,951,988
退職給付に係る負債	89,468	88,775
その他	59,607	52,158
固定負債合計	3,069,211	3,053,082
負債合計	9,626,145	10,418,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,425,520	5,425,520
利益剰余金	14,330,829	15,469,840
自己株式	3,116,622	3,117,250
株主資本合計	23,002,226	24,140,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,530,087	2,342,094
繰延ヘッジ損益	4,378	1,385
為替換算調整勘定	35,414	8,594
退職給付に係る調整累計額	81,496	60,140
その他の包括利益累計額合計	2,651,375	2,412,214
非支配株主持分	3,197,276	3,302,859
純資産合計	28,850,879	29,855,683
負債純資産合計	38,477,025	40,273,739

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月21日 至 平成29年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月21日 至 平成30年7月20日)
売上高	18,226,138	20,766,542
売上原価	12,920,587	14,848,921
売上総利益	5,305,551	5,917,621
販売費及び一般管理費		
運搬費	307,054	339,381
役員報酬及び給料手当	1,510,603	1,633,313
賞与引当金繰入額	142,610	168,580
役員賞与引当金繰入額	63,431	78,731
役員退職慰労引当金繰入額	39,874	43,661
退職給付費用	20,935	1,325
減価償却費	180,335	191,876
その他	1,374,263	1,507,792
販売費及び一般管理費合計	3,639,108	3,962,011
営業利益	1,666,442	1,955,609
営業外収益		
受取利息	21,065	24,265
受取配当金	106,170	117,992
デリバティブ評価益	4,460	-
保険解約返戻金	189,976	-
その他	30,584	42,830
営業外収益合計	352,257	185,088
営業外費用		
支払利息	3,464	3,481
デリバティブ評価損	-	6,610
その他	158	1,334
営業外費用合計	3,622	11,425
経常利益	2,015,078	2,129,272
特別利益		
固定資産売却益	1,869	785
投資有価証券償還益	72,121	-
投資有価証券売却益	116,058	87,672
特別利益合計	190,048	88,458
特別損失		
固定資産処分損	544	1,151
投資有価証券評価損	-	2,043
投資有価証券売却損	-	426
特別損失合計	544	3,621
税金等調整前四半期純利益	2,204,582	2,214,109
法人税、住民税及び事業税	607,516	655,014
法人税等調整額	81,936	41,888
法人税等合計	689,452	696,903
四半期純利益	1,515,130	1,517,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	133,891	123,256
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,381,238	1,393,950

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月21日 至 平成29年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月21日 至 平成30年7月20日)
四半期純利益	1,515,130	1,517,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	703,970	187,993
繰延ヘッジ損益	1,850	2,993
為替換算調整勘定	31,013	26,819
退職給付に係る調整額	5,956	21,355
その他の包括利益合計	730,876	239,160
四半期包括利益	2,246,007	1,278,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,112,115	1,154,789
非支配株主に係る四半期包括利益	133,891	123,256

【注記事項】

（追加情報）

（表示方法の変更）

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しました。

これは、当社グループでは、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、事業運営の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた18,969千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に表示していた7,681千円は「売上原価」に組替えております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年10月21日 至 平成29年7月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年10月21日 至 平成30年7月20日）
減価償却費	442,366千円	487,238千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月21日 至 平成29年7月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成29年1月17日 定時株主総会	普通株式	101,989	10.00	平成28年10月20日	平成29年1月18日	利益 剰余金
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	101,976	10.00	平成29年4月20日	平成29年7月3日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月21日 至 平成30年7月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成30年1月16日 定時株主総会	普通株式	152,965	15.00	平成29年10月20日	平成30年1月17日	利益 剰余金
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	101,974	10.00	平成30年4月20日	平成30年7月2日	利益 剰余金

(注) 平成30年1月16日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月21日 至 平成29年7月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上 高	16,310,744	1,889,313	18,200,058	26,080	18,226,138	-	18,226,138
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,178	8,753	13,931	16,221	30,153	30,153	-
計	16,315,922	1,898,067	18,213,990	42,301	18,256,291	30,153	18,226,138
セグメント利益	1,302,370	332,640	1,635,010	31,432	1,666,442	-	1,666,442

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月21日 至 平成30年7月20日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上 高	18,751,160	1,956,393	20,707,554	58,987	20,766,542	-	20,766,542
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	11,793	7,294	19,087	17,319	36,406	36,406	-
計	18,762,953	1,963,688	20,726,642	76,307	20,802,949	36,406	20,766,542
セグメント利益	1,592,168	326,384	1,918,553	37,056	1,955,609	-	1,955,609

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけすることに伴い、従来営業外収益としておりました不動産賃貸収入を売上高として表示しております。また、不動産賃貸事業は金額的な重要性に乏しいため「その他」として区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月21日 至 平成29年 7 月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月21日 至 平成30年 7 月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	135円44銭	136円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,381,238	1,393,950
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	1,381,238	1,393,950
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,198	10,197

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当に関する取締役会決議)

平成30年 5 月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|---------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 101,974千円 |
| (2) 1 株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年 7 月 2 日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月3日

株式会社オリバー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 久野 誠一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 稲垣 吉登
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成29年10月21日から平成30年10月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年4月21日から平成30年7月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月21日から平成30年7月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成30年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。